

## 第5回 アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会 議事要旨

日時：令和4年6月7日(火) 15:00~16:30

場所：総合政策局 A B 会議室

### 1. 「共創」全般について

#### <協議会の役割>

- ・ 各ステークホルダーが抱える課題感や、お互いの思いを率直に伝えることが、共創のために重要である。そもそも「話したことがない」「何となく苦手」などの理由で相互を知らず、建設的な議論を行う前段階に留まっていることがある。互いの想いを吐露して、互いを知ってもらうことからスタート。地域公共交通活性化再生法に基づく協議会（法定協議会）は、そういった場として機能できる。

#### <データをもとにした議論の重要性>

- ・ 利用状況等、議論に必要な生データの収集や、集計に対する支援を打ち出せないか。数日間の OD 調査だけで議論しているような例もあるなど、データに基づく議論が不十分となっている。データと現場感覚の両方に基づいた議論が重要。
- ・ 標準的なバス情報フォーマット（G T F S）を活用することで、地域のサービスレベルの現状を把握しやすくなり、議論に資する。また、例えばG T F Sデータを路線新設・変更や地域公共交通確保維持改善事業の申請に際しても用いることができるようにすれば、事業者や自治体の業務効率化にも貢献できる。

#### <地域公共交通計画に対する評価>

- ・ 地域公共交通計画の作成後、法定協議会が開かれず計画進捗のフォローアップがなされていない地域もある。データに基づいて逐次改善していくことが重要。
- ・ 計画において、P D C Aが重要と紋切型に記載のみがされ、P D C Aの具体的な回し方が認識されないまま、定めたK P Iの達成度合いだけを見ているような例がある。アウトプット（事業実施）、アウトカム（成果）の両面からK P Iを設定することを意識したい。
- ・ 地域公共交通確保維持改善事業の第三者評価は、有効に機能しうるのではないか。地域に定期的な評価と改善を促し、法定協議会を開催して議論する機会をもつことにもつながる。数か月に1回程度は関係者が集って議論し、計画の進捗を把握して逐次取組を見直していくプロセスが、共創にとって大変重要である。

#### <コーディネーター人材>

- ・ 地域交通をコーディネートする人材には、地域の公益に基づいて判断ができることが求められる。公益に基づき、バスと他の交通手段、自家用車との分担、都市と交通の連携などの発想を持てることが重要。
- ・ 様々なスキルを持った一個人でなくとも、集団として、そのようなスキルが揃っていれば、地域交通のコーディネートは可能ではないか。また、交通分野の専門人材は少ないが、他分野でのコーディネート経験が豊富な人に入って頂くことも有用。

## 2. 官民共創について

### <情報の非対称性>

- ・ 個別の主体が抱えている課題感は、ステークホルダー間での共有がなされないことが多く、それが自治体や交通事業者の間での連携を阻害しているケースもある。お互いの課題感を共有できるような関係性を構築することが、主体間の連携に際して重要。

### <エリア一括長期運行委託>

- ・ 市域といった大きなエリア単位での一括委託の他にも、より小さいエリアや、区間単位での検討など、様々なバリエーションも考え得るのではないか。
- ・ 地域旅客運送サービスの「最適化」という表現は、「利用者目線での最適化」と捉えた場合、極論一人一台タクシーを用意すればいいということのように受け取られかねないが、それでは全く持続可能ではない。
- ・ 様々な運送サービスがある中で、それらを系統単位ではなくエリアで捉えた際に、個々の交通サービスがバラバラであってはならず、有機的に結びつけていくことが重要。
- ・ 単なる効率化や費用便益の向上を目指すのではなく、エリア内の輸送資源を組み合わせさせて利便性を向上させていくことが重要。

## 3. 交通事業者間共創について

- ・ 法定協議会は乗合バス事業について話す場と捉えられがちであるが、本来、鉄道やタクシー等も含めて、地域交通について議論すべき場。
- ・ タクシー事業者が、どのように法定協議会に参画してよいか分からない例が多い。現行制度でも地域旅客運送サービス継続事業などを活用してタクシー事業者も含めて様々な取組ができるので、タクシー事業者が参画しやすくなるようなメッセージを打ち出したい。

#### 4. 他分野共創について

- ・ 目的地目線で考えることも重要。交通は、人を連れてくるポテンシャルがあり、目的地にとってビジネスチャンスを生み、経済的なインパクトがあるという旨を打ち出したい。
- ・ 目的地である多くの店舗等に協賛してもらうなど、目的地が能動的に主体として地域交通に参画することは大変意義のあること。目的地が参画することで、不便な交通であれば見直し提案なども行われやすい。皆が人も口も手もお金も出せる仕組みが重要で、ビジネスモデルになりうる。そういった旨も強調したい。

⇒議論を踏まえ、中間とりまとめについては、座長一任となった。

— 了 —